

平成 18 年 9 月 12 日

## 第 4 回日韓民間漁業協議会の結果について

大日本水産会事業部

1. 会議の日時及び場所：2006 年 9 月 7 日（木） 札幌市
2. 出席者名簿：別紙
3. 結果概要

### 1) 日韓漁業民間取決めの実施状況について

#### 暫定水域の操業秩序について

日本側より、暫定水域における資源の管理や操業秩序の確立に関する民間協議については、これまで大きな進展がみられないことは遺憾であり、韓国側のより一層の協力が必要であるとした上で、ズリガニ、ハズリガニの公平な漁場利用問題、浜田沖水域における韓国漁船の操業実態に関する情報提供、漁場清掃の実施等への韓国側の協力等を要請した。また、具体的事項として、日本側は、9 月 21 日に釜山市で行われるズリガニに関する当事者間協議への韓国統営市関係者の出席、ハズリガニの協議の場において、研究者の参加を得て日韓双方が資源や経営のあり方について共通認識を得る努力をすること等を提案した。

韓国側は、民間協議の進展に向けて難しい問題もあるが引き続き努力したいと述べ、今後の漁業団体間または当事者間の協議で具体的に話し合いたいとした。また、浜田沖水域については、日本側の考え方は理解しており、情報提供につきできるだけ協力していきたいとの発言があった。更に、ズリガニの 9 月の協議には統営市関係者を出席させたいと述べ、ハズリガニの研究者も参加した協議については検討するとした。

#### 日韓旋網漁労長会議について

まき網漁業について漁労長同士が会合し話し合うことを継続して実施することは双方にとり有益であることが確認された。韓国旋網水協よりは、漁労長会議をまき網会議へ発展させ、漁労長だけでなく船主や幅広い関係者間の協議にしてはどうかとの提案があり、日本遠洋旋網漁協は持ち帰り検討することとした。

日本側以西底曳漁業者と韓国太刀魚延縄漁業者との間の協議について

韓国側は、本年 11 月～12 月を目途に協議実施を検討しているが、韓国延縄漁業者は、以西底曳網漁業協会との協議と同時に、日本側延縄業界とも協議したいとの意向であると述べた。日本側は、韓国側より具体的な提案がなされるのを待って、検討すると回答した。

漁船間事故の処理について

去る 6 月 30 日福岡市において開催された事故処理に関する日韓民間漁業合同委員会において、未解決案件 7 件のうち 5 件が解決され、現在未解決案件が 2 件であることを双方確認した。

#### 2) 日韓中 3 カ国、日韓民間漁業協力の推進について

日本側は、2006 年 11 月 16 日に釜山市で行われる、漁具漁法・操業実態及び水産物需給動向・消費促進に関する 3 カ国によるシボツムに専門家を派遣し、これに協力することとした。

更に、日本側（全漁連）よりの、大型クダの異常発生の問題について日韓で協力して対処していくべきとの提案については、韓国側も同意した。

#### 3) WTO 等貿易問題について

日本側（全漁連）は、漁業資源の持続的利用、漁業・漁村の維持の発展が可能な貿易ルルの確立に向け、日韓はこれまで通り協調していくべきとの発言を行った。

韓国側は、WTO に関しては両国とも共通の立場にあり、協力関係を維持していきたいと述べた。

#### 4) その他

次回第 5 回日韓民間漁業協議会は双方合意のできる時期に韓国で行うことが合意された。

#### 4. その他

韓国側代表団は、9 月 8 日（金）室蘭市にある北海道立栽培水産試験場を視察した。

以上

## 第4回日韓民間漁業協議会出席者

### 日本側

社団法人大日本水産会 会長	中須 勇雄
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	植村 正治
社団法人全国底曳網漁業連合会 会長理事	今村 弘二
日本遠洋旋網漁業協同組合 理事	伊藤 徳寿
日本海かにかご漁業協会 会長理事	西野 正人
全国漁業協同組合連合会 総合管理部調査役	田中 要範
社団法人大日本水産会 事業部長	阿部 勇
社団法人大日本水産会 事業部国際課	竹林 徳太郎
社団法人大日本水産会 事業部国際課(通訳)	玉 香

### 韓国側

韓国水産会 会長	朴 奎 石
水協中央会 会長	朴 鍾 植
大型機船底引網水協 組合長	趙 東 吉
大型旋網水協 組合長	金 任 權
近海かご水協 組合長	徐 元 烈
慶北ベニズワイガニかご船主協会 会長	李 在 吉
九龍浦近海刺網船主協会 会長	金 敬 昊
韓国水産会 代理	金 奎 兌
韓国水産会 主任	曹 大 男
水協中央会 水産経済研究院調査協力室長	李 鍾 洽
水協中央会 水産経済研究院調査協力室代理	鄭 權 太
通訳	陳 景 善